

事業計画（令和3年度）

（1）管理運営事業

ア 施設維持管理業務

実践的活動拠点として、適正かつ効果的・効率的な施設管理を行う。

また、研修会や各種会議などさまざまな目的に応じた会合に利用できる開かれた施設として、多くの方に利用されるよう努める。

内 容	・男女共生センター管理運営 ・施設の維持管理 ・宿泊部門運営 ・情報システム管理運営
予算額	185,716千円

イ 男女共同参画目的利用促進事業

男女共同参画目的で宿泊室を利用する方に対し、宿泊料の負担を軽減するなどの利用促進事業を行い、男女共同参画目的での利用増加を目指す。

ウ 原子力災害避難者宿泊料助成事業

原子力災害により困難となっている住民間のコミュニティ活動を維持し、地域生活における絆を深めることを目的として、当センターの宿泊料を助成する。

内 容	原子力災害により避難された方に対する宿泊料助成
予算額	110千円

エ 原子力災害避難指示区域市町村等研修室等使用料免除事業

当センターの研修室等の使用料を免除することにより、原子力災害により避難指示区域等に指定された市町村の復興・復旧に向けた取組を支援する。

内 容	原子力災害により避難された市町村等の団体に対する研修室等使用料免除
予算額	114千円

（2）情報関連事業

ア 情報事業

（ア）図書室運営

女性問題・男性問題等に関する図書・資料、国・地方公共団体等の行政資料などを収集し、貸出しや閲覧によって利用者に情報提供を行う。

内 容	・購入図書・資料の選定 ・図書・資料の収集、分類、整理並びに貸出、返却管理 ・レファレンスサービスなど
予算額	631千円

(イ) 情報提供

当センターの活動内容をはじめとする男女共同参画に関する情報を、ホームページ及びメールマガジン（月1回発行）、SNSにより提供する。

(ウ) 広報活動

男女共同参画の理念や当センターの活動内容について、広報誌「未来館NEWS」の発行及び県政広報その他各種媒体における紹介等を通じて周知を図る。

内 容	広報誌「未来館NEWS」年4回発行 各5,000部 県内の図書館、公民館、高等学校、市町村担当課、全国の男女共同参画施設などに配布
予算額	1,417千円

イ 調査研究事業

男女共同参画社会の形成を促進するため、現状を把握し、課題を明らかにするとともに、解決へ向けた方策を探るための調査研究を行う。

自主研究

男女共同参画を推進する上で必要となる様々なデータについて調査を行い、その調査結果を広く周知する。

内 容	基礎的データを収集し、地域の実態把握をするための調査を実施。
予算額	162千円

(3) 自立促進事業

社会情勢の変化に伴い多様化する課題・ニーズに応え、多角的な視点からテーマを選定して、各種講座やイベント等の事業を実施することで、家庭や地域、職場における男女共同参画を推進する。

ア 普及啓発事業

家庭や仕事、地域活動などの生活のあらゆる場面において、男女共同参画社会の実現を阻害する固定的性別役割分担意識を解消するための事業を実施する。

事業名	男女共生地域連携意見交換会
対象者	県民
内 容	地域における課題やその時々の問題等をテーマとして取り上げ、参加型の討論等を開催することにより、男女共同参画社会の実現に向けた認識を高め、県民の意識啓発を図る。 実施回数：2回程度
予算額	44千円

事業名	男女間における暴力の防止と被害者支援事業
対象者	県民
内 容	県内でDV防止の啓発や被害者支援を行っている民間支援団体と連携し、DVやセクシュアル・ハラスメント、性暴力などの根絶を図るた

	めの啓発事業を実施する。 実施回数：1回
予算額	103千円

事業名	ダイバーシティ理解促進事業
対象者	県民
内容	民間団体等と連携し、性的マイノリティなどをテーマにダイバーシティの考え方についての理解を深め、共に生きるための方策を考えることにより、多様性を認める社会の実現を図る。 実施回数：1回
予算額	125千円

事業名	市町村男女共同参画促進事業
対象者	県民
内容	訪問相談等により地域の課題やニーズを把握し、その実情に応じた各種施策の実施を支援することで地域における男女共同参画意識の普及啓発を図る。
予算額	43千円

事業名	キラっ人さん活躍促進事業
対象者	県内企業の経営者・管理職等
内容	あらゆる場に参画する女性人材の育成とその能力を発揮できる多様で柔軟な環境づくりを促進するための講演会等を開催する。
予算額	4,092千円

事業名	次世代スクールプロジェクト事業
対象者	県内の小・中学生及び高校生
内容	県内の小・中・高等学校などと連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施する。 実施回数：30回程度
予算額	259千円

事業名	交流室ロッカー・交流展示スペース管理・運営
対象者	県民
内容	男女共同参画社会の推進を目的とした活動を行う団体・グループに、ロッカーと活動の成果品を展示する場の貸し出しを行う。また、男女共同参画推進を目的とした広報物の展示等を行う。

イ 研修事業

近年の社会情勢の変化を踏まえ、個人が自発的に課題解決を図ることができるよ

うにエンパワーメントする事業を実施する。

事業名	未来館エンパワーメント塾
対象者	県民（女性）
内 容	女性が自信を持ち、職場や地域でリーダーとして活躍できるよう育成・支援する講座を開催する。 実施回数：4回程度の連続講座形式
予算額	416千円

事業名	男性のための男女共同参画基礎講座
対象者	県内企業の管理職、社員、県民
内 容	男女が、年齢や性別に関わらずさまざまな分野で活躍するため、職場や家庭、地域において男女共同参画の視点による「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の取れた生き方について考える機会を提供し、企業や個人の課題解決・実践を支援する。 実施回数：2回程度
予算額	293千円

事業名	女性のチャレンジ応援講座
対象者	県内在住で就業・再就職等経済自立を目指す女性
内 容	起業等に興味がある女性を対象として、そのために必要な知識やスキルなどを学ぶための講習や研修等を実施する。 実施回数：1回
予算額	159千円

事業名	教師のための次世代育成人権セミナー
対象者	県内の教職員等
内 容	教員の人権感覚や男女共同参画に対する理解を深め、児童・生徒の男女共同参画意識の醸成に資するための総合的な講座を開催する。 実施回数：年1回
予算額	71千円

事業名	研修講師派遣事業
対象者	県民
内 容	市町村、企業やNPO等の市民団体が実施する男女共同参画を推進する研修及び学習会等に当センター職員等を派遣するほか、外部講師の情報提供を行い、地域における男女共同参画社会実現に向けた取組を支援する。 (1) 職員派遣 【事例】：i 男女共同参画の基礎 ii 女性が継続して活躍できる環境づくり iii 男性の育児・介護

	iv 防災・復興と男女共同参画 など (2) アドバイザー派遣 派遣回数：6件程度
予算額	323千円

事業名	市町村男女共同参画担当者研修
対象者	市町村職員
内容	市町村における男女共同参画推進のための事業を、適切、効果的に実施できるよう、県と連携して研修を行う。 実施回数：担当者研修、担当者会議 各1回
予算額	50千円

事業名	復興・防災と男女共同参画に関する人材育成事業
対象者	行政職員、社協・介護施設職員、地域防災グループメンバー等県民
内容	行政職員や社会福祉協議会職員、地域で防災・復興に取り組んでいる県民・グループ等が男女共同参画の視点で活動できるように、復興・防災と男女共同参画のテーマで啓発・研修ができる人材養成を行う。 実施回数：2回程度
予算額	77千円

事業名	再生・復興女性リーダー育成事業
対象者	NPO等で復興や地域づくりなどに関わっている女性
内容	復興のあらゆる場面での女性の参画拡大を図るため、地域において福島の再生・復興を担う女性リーダーを育成するための研修を行う。 実施回数：2回程度
予算額	286千円

事業名	未来館女性活躍サポート事業（有料） ※自主
対象者	県民
内容	講師として活躍したい女性が一步ふみ出すきっかけとなるよう支援を行う。 講師デビュー支援事業 採択件数：3件程度
予算額	148千円

ウ 相談事業

男女が生きていく中で遭遇する、様々な悩みや迷いを相談するための窓口を設け、問題の解決を支援する。

事業名	一般相談
対象者	県民
内容	女性、男性の生き方などに関する相談を行い、男女共同参画、ジェン

	<p>ダーへの気づきを促す。</p> <p>相談内容：女性、男性が直面する悩みなどの相談 配偶者等からの暴力に関する相談</p> <p>相談方法：電話・面接（面接は男女共生相談限定）</p> <p>相談員：男女共生相談員（嘱託職員）2名、男性相談員1名</p>
予算額	1, 184千円

事業名	専門相談
対象者	県民 ※カウンセリングは女性限定
内容	<p>法律問題や女性が抱える重大な悩み（性暴力被害等）に関することについて、専門家による相談を行う。</p> <p>相談内容：法律相談（毎月1回） 健康相談（女性のためのカウンセリング 毎月2回）</p> <p>相談方法：面接（予約制）</p> <p>相談員：法律相談…弁護士 健康相談…女性臨床心理士</p>
予算額	569千円

事業名	チャレンジ支援相談
対象者	起業や再就職、内職等、就業を希望する女性等
内容	<p>就業を希望する女性や被災者女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大や、意欲と能力のある女性が活躍できるように起業や再就職、今まで女性の進出がなかった分野への進出等、女性のチャレンジに関する相談、情報提供を行う。</p> <p>相談方法：電話・面接</p> <p>相談員：女性就業援助相談員（嘱託職員）</p> <p>相談コーナー配置箇所：男女共生センター及び県内3ヶ所 (郡山、会津若松、いわきの県地方振興局内)</p>
予算額	559千円

エ 介護実習・普及センター事業

高齢者介護の実習等を通じて、地域住民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに、福祉用具の展示並びに住宅改修等の相談を行う。

事業名	介護実習・普及事業
対象者	県民、介護専門職員
内容	<p>介護の実習等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るため、社会福祉法人福島県社会福祉協議会に委託して各種講座等を実施する。</p> <p>〔県民介護講座の開催〕</p> <p>初級介護講座、介護セミナー、認知症介護セミナー、介護ワンポイント講座、オーダーメイド介護講座、介護実技基本講座、認知症キャラバン・</p>

	メイト養成研修等 〔専門研修の実施（介護専門職員対象）〕 地域アセスメント研修、企画力アップ研修、相談援助面接研修、福祉用具・住宅改修研修、排泄ケア研修、ピンポイント介護技術研修等
予算額	18,317千円

事業名	福祉用具・住宅改修普及支援事業
対象者	県民
内 容	〔福祉機器展示室の運営〕 福祉機器展示室において、各種用具を展示し、福祉機器企画相談員等が県民からの福祉用具・住宅改修に関する相談を受け、助言・指導を行う。 〔福祉用具・住宅改修普及支援協議会の開催〕 福祉用具・住宅改修の普及事業の円滑な実施を図るため、理学療法士、作業療法士、建築士、福祉用具取扱業者、行政関係者等からなる協議会を開催し、優良な機器の選考・展示方法及び、住宅改修の適切な活用を推進する。 実施回数：年1回
予算額	2,028千円

（４）交流関連事業

男女共同参画の視点をもって多様な分野で活躍している県民や団体等が、相互に交流、連携、協力するネットワークづくりを促進するほか、県内の男女共同参画関連団体の育成を支援するための事業を実施する。

事業名	未来館フェスティバル
対象者	県民
内 容	県内外で活動している団体相互の交流及びネットワーク強化を図るとともに、男女共同参画に関連する県内外の様々な取組や、センターの活動内容を広く県民にアピールする。 開催日：9月4日 内 容：講演、パネル展示等
予算額	1,368千円

事業名	男女共生次世代交流会
対象者	若者世代の県民、関係者
内 容	女性の活躍・進出が期待される分野の企業・団体や教育機関等と連携して意見交換会等を実施することにより、参加者同士が交流を深めながら、男女共同参画の課題解決につながる県民の活動支援を図る。 実施回数：年2回程度
予算額	236千円

事業名	民間団体支援事業
対象者	県民
内 容	NPO等の民間団体が、地域において男女共同参画社会を推進するための事業を自主的に企画運営するために必要な支援を行う。 グループ・団体活動支援 6件程度
予算額	82千円

事業名	開館20年記念事業 ※自主
対象者	県民
内 容	センターが令和3年1月18日に開館20周年を迎え、これまでのセンター事業の実績及び成果を振り返るとともに、センターに関わった方々への感謝を示す事業を実施する。
予算額	1,122千円